



2020年3月期 第2四半期決算説明資料

2019年11月12日（火）

社会を変革する **I T イ ノ ベ ー タ**

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

決算：計画は若干未達ながらも前年を上回る進捗

成長戦略：クラウド事業強化

進行施策：体制強化に伴う拠点展開の整備

第2四半期累計業績・通期計画サマリー

3

■ 上期売上予定であった案件が下期売上予定の大型案件に変更された影響により、当第2四半期累計期間の経営成績は、以下のとおりになりました。

- 売上高 : 2,032百万円 (前年同期比3.1%増)
- 営業利益 : 133百万円 (同9.4%減)
- 経常利益 : 130百万円 (同1.9%増)
- 純利益 : 88百万円 (同1.6%増)

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期				
	第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績	前年同期比	上期計画	達成率	通期計画
売上高	1,972	2,032	3.1%	2,133	95.3%	4,428
システム開発	1,570	1,592	1.4%	1,688	94.3%	3,503
インフラ・セキュリティ	402	439	9.4%	445	98.8%	925
営業利益	147	133	△9.4%	146	91.2%	358
営業利益率	7.5%	6.6%	—	6.9%	—	8.1%
経常利益	128	130	1.9%	144	90.5%	353
当期純利益	87	88	1.6%	96	91.5%	253

システム開発

前第2四半期累計：15.7億円 → 当第2四半期累計：15.9億円

（前年同期比+1.4%）

- 公共系 : 政令都市向けシステム開発の維持、その他国保・共済、年金等既存案件の安定需要に加え、新規官公庁向け開発スタート
- 製造系 : 電子部品実装装置ソフトウェア開発において一部の機種開発のスタートが先送りとなるも、新たな開発への取り組みスタート
- エネルギー系 : 高速バッチ処理技術の開発支援案件が終了するも、託送関連案件の要員拡充により計画値を上回る売上
- サービス系 : 仮想移動体通信事業者*向け開発支援、EC・予約サイト等 Webアプリケーション開発のほか、既存案件であるテレマティクスサービス向けAPI開発が第2四半期にピークを迎え、計画値を上回る売上
- 金融系 : 軸となる保険系システム開発支援のほか、銀行向けスマートフォンアプリケーション開発の安定需要もあり、概ね計画通りの進捗

上期売上予定であった案件が下期売上予定の大型案件に変更されたものの、これらの各分野において全体として堅調に推移した結果、当第2四半期累計期間での業績は対前期比で売上が増加いたしました。

*仮想移動体通信事業者とは、携帯電話などの移動体通信事業者から通信設備などを一部借り入れて、独自のサービスを提供する事業者のことです。

インフラ・セキュリティサービス

前第2四半期累計： **4.0**億円 → 当第2四半期累計： **4.3**億円

(前年同期比+9.4%)

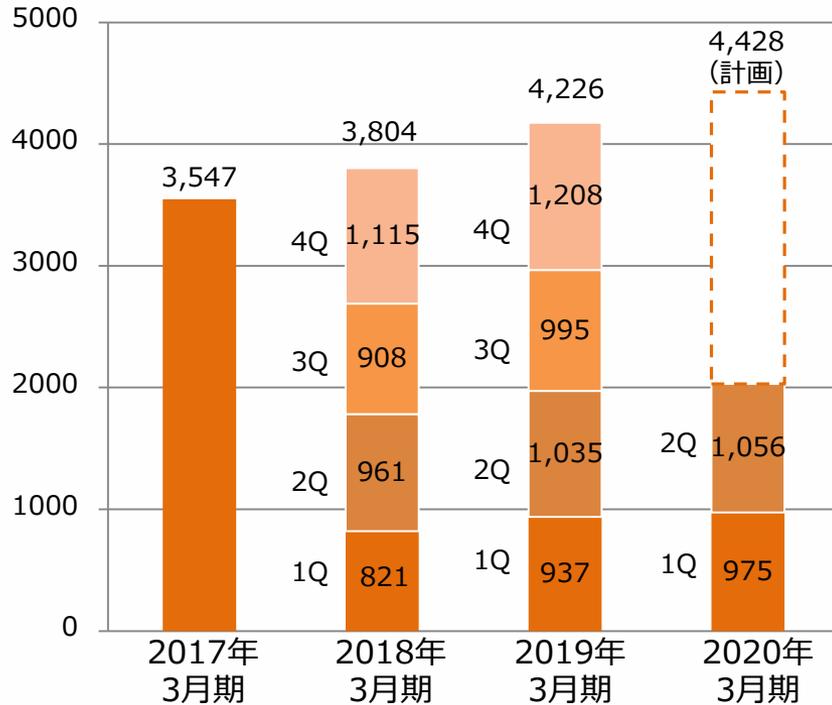
- 公共系 : 今期スタートした官公庁向けインフラ業務の売上増と防災系プロジェクトの需要増により計画値を上回る売上
- 金融系 : 証券系基盤構築案件の需要増に伴い、第2四半期より公共系より金融系への要員シフトに加え、銀行系AWS*構築案件もスタート。わずかながらも第1四半期業績をリカバリし、通期計画達成に向けて順調な進捗
- セキュリティ : 大手SIer向けセキュリティ商材に関する検証・構築業務の請負系案件の第3四半期への期ずれはあるものの、同セキュリティ商材に関するオンサイトでの業務支援の要員拡充と脆弱性診断業務の安定需要に伴う売上により、概ね計画通りの進捗

これらの分野のほか、サービス系の分野での仮想移動体通信事業者向けインフラ業務支援、ビッグデータ環境基盤となるAWS等のクラウド環境構築に関する需要増により、第2四半期累計期間での業績は対前期比で売上が増加いたしました。

*AWS (Amazon Web Services)とは、Amazon.comにより提供されるクラウドコンピューティングサービスのことです。

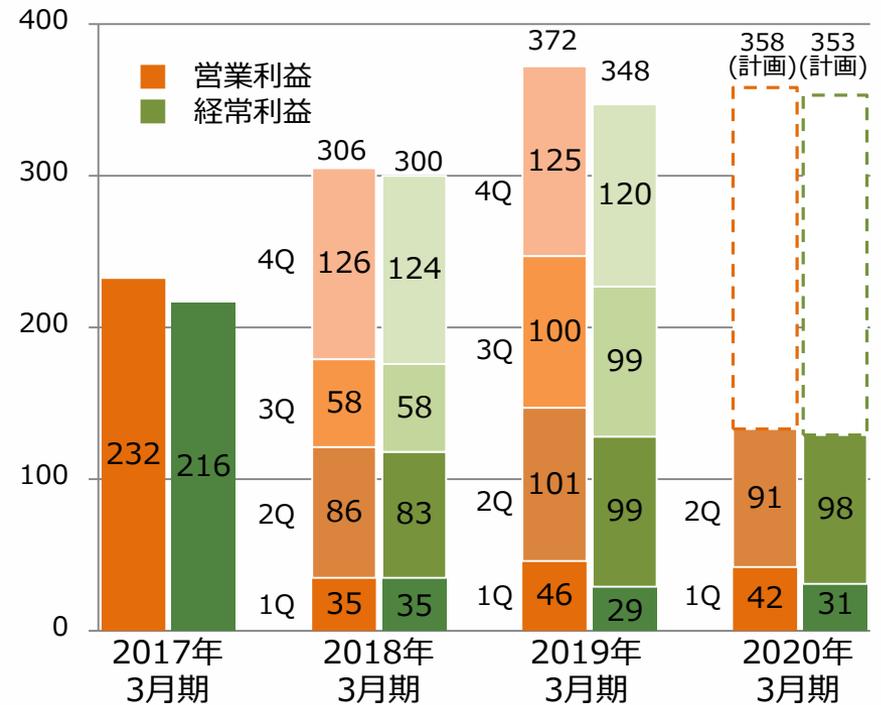
売上高

(単位：百万円)



営業利益・経常利益

(単位：百万円)

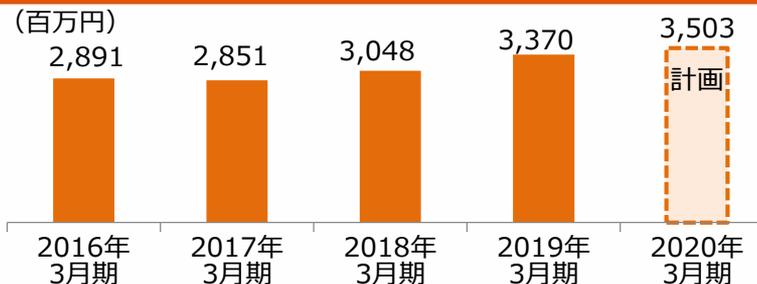


※2018年3月期以前の数値は、参考数値として掲載しています。
 ※2019年3月期第1四半期には一時的費用である上場関連費用を16百万円計上しています。
 ※2020年3月期第1四半期には一時的費用である上場関連費用を11百万円計上しています。
 ※当社の業績は、契約の関係で、第2・第4四半期に売上が集中する傾向があります。

事業別通期計画（売上高）

システム開発

前期実績：33.7億円 → 当期計画：35.0億円
(前年比+4.0%)



- 公共 : 既存案件の安定需要と新規開発への参画
- 製造 : 電子部品実装装置関連で一部開発先送りも新たな開発への取り組み
- エネルギー : 高速バッチ処理技術案件終了するも第2四半期中に好調分野への体制拡充を実施
- サービス : 仮想移動体通信事業者向け開発支援がわずかに減員
: テレマティクスサービス向けAPI開発のピーク終了するもEC・予約サイト等Webアプリケーションの需要増

概ね
計画通り

インフラ・セキュリティサービス

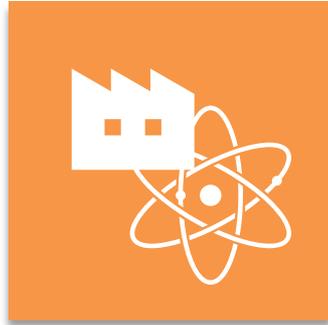
前期実績：8.5億円 → 当期計画：9.2億円
(前年比+8.0%)



- 公共 : 防衛・防災系プロジェクトを軸に体制強化
- 金融 : クラウド基盤構築の需要拡大への本格的対応（10月1日クラウドビジネスセンター開設）
と新規証券系案件の需要への要員拡充
- セキュリティ : SIer向けセキュリティ商材に関する業務支援について安定した体制
: 脆弱性診断に関して対策込みの診断業務の需要増に対応
- サービス : ビッグデータに関わる基盤構築・運用支援について安定した体制を維持
: AWSの請負案件をクラウドビジネスセンター内での対応に調整

概ね
計画通り

S I Gの「成長戦略」



AI・IoT 事業推進

- スマートデバイス
を活用したAI・IoT
技術による業務
効率化事業への注力



クラウド及び セキュリティ 事業推進

- セキュリティ
(クラウド・ネットワーク)
環境設計/構築/
運用管理
- 脆弱性診断サービスの
充実



グローバル採用 人材の活用

- 日本国内の地域採用
に加え、海外人材の
積極的な採用と活用

当社のスマートファクトリーへの取組み

産業 トレンド

- 人手不足解消のため、自動化/省人化ニーズが拡大
- 今後は、5Gなど高度な無線技術を用いたデータ取得が可能になり、AI、IoTの利活用場面が増加



スマートファクトリー化の技術・知識向上による 新たなビジネスの創出



主な 取組み

- 長年にわたり現場で培ったFAシステム技術、工場の生産性向上、自動化/省人化に向けたノウハウの活用
- 大手メーカーのスマートファクトリー実現への取組みに向け生産プロセスのソリューション提案
- IoT事業拡大のためのソフトウェア開発力の提供拡大とAI技術の提供

クラウド技術者を集約し、次の事業の柱へ

業界
トレンド

- 大手企業を中心にクラウドを導入
- クラウド上のアプリケーションで情報を分析、提案へ
- クラウド上で常時稼働を維持するため、セキュリティ・保守が課題




サービス名 ニーズ・ソリューション	クラウド化支援 (フロー型)	セキュリティサービス (ストック型)	保守サービス (ストック型)
市場・顧客のニーズ・懸念	<ul style="list-style-type: none"> ● 有資格者の不足 ● 情報管理・ビッグデータ分析 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各社のハード・ソフト利用環境の独自性 ● 情報漏洩・ハッキング 	<ul style="list-style-type: none"> ● 常時接続 ● 常時稼働・可動維持
SIGのソリューション	<ul style="list-style-type: none">  AWSの環境提供  クラウドへのデータ移管業務  データ分析・解析用の基盤構築支援 	<ul style="list-style-type: none">  脆弱性診断  アプリケーション設定確認  レポートサービス 	<ul style="list-style-type: none">  モニタリングサービス  運用状況確認サービス  ミドルウェアのバージョンアップ

クラウド事業強化関連

AWSのSelect Consulting Partnerへ

2019年6月19日

当社では、2013年よりAWSによるシステム構築の対応を始めました。

主な実績紹介

- ・金融、不動産会社、コンビニ向けAWSクラウド環境構築
- ・SIer向けAPIゲートウェイサービス等のクラウド環境構築、AWS技術サポート支援
- ・国際的イベントの紹介サイトのクラウド環境構築・運用
- ・電力会社向けAWSによるシステム開発環境構築
- ・サービス業向けビッグデータの分析・解析システムのAWS環境構築・運用 など

今回の資格獲得で、より高い技術の提供が可能となりました。

要件定義 ▶ 設計 ▶ 構築 ▶ 試験 ▶ 導入/設置 ▶ 運用/保守

すべてのフェーズにおいて、技術のご提供が可能です

クラウドビジネスセンター開設

2019年10月1日

背景

- ・ICT・IoTの利活用にクラウド導入企業が増加
- ・仮想化技術の進歩が同傾向を後押し

現状

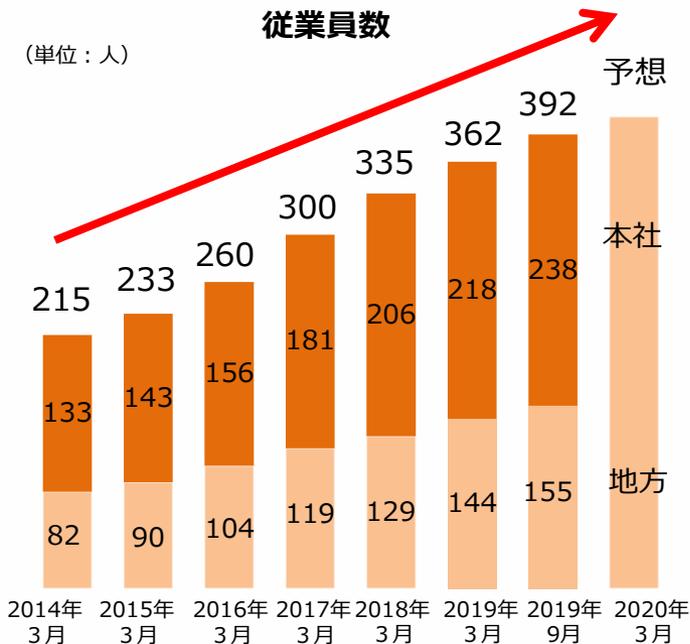
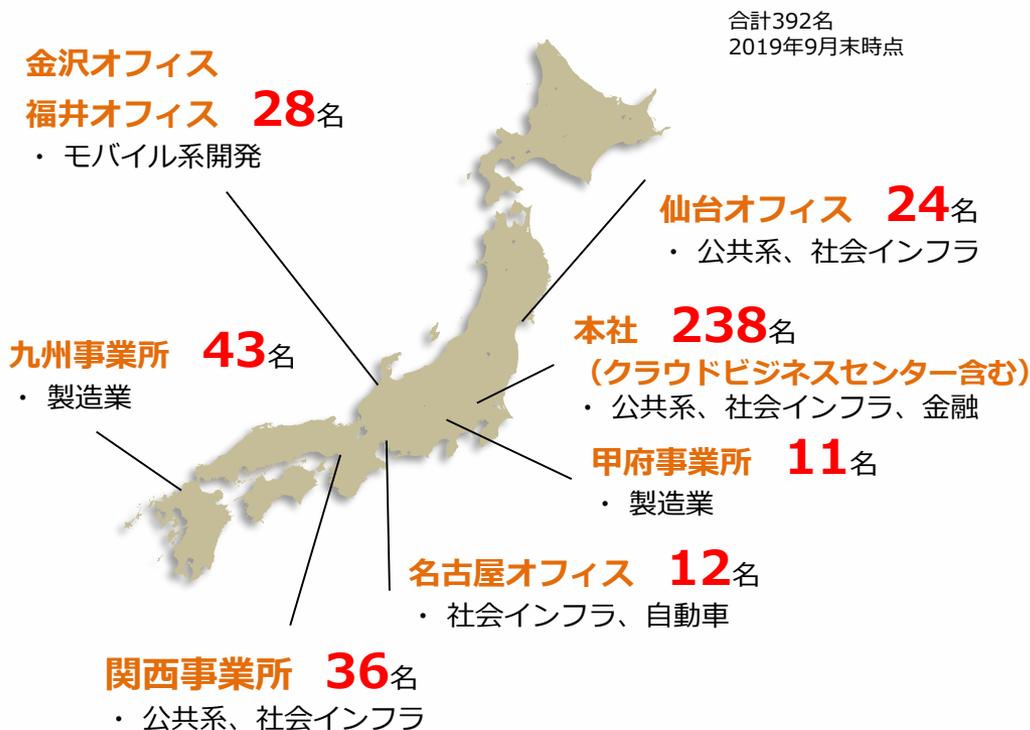
- ・社内クラウド技術者を集約・ノウハウを共有
- ・最適な人員配置で対応力を強化

目標

- ・クラウド事業売上目標 (2025年3月期)
2.4億円 (2020年3月期見込み) ⇒ 10億円
- ・クラウド技術者を100名に

地方拠点による人材発掘により質の高いIT人材を確保・育成 深刻化する人手不足に対応

体制強化に伴いオフィススペースの拡充実施
 2019年5月 福井オフィス移転
 2019年10月 クラウドビジネスセンター開設



貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

	前年度末 実績	当第2四半期 実績	前年度末比		主な要因
			増減額	増減率	
資産合計	2,190	2,095	△94	△4.3%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 流動資産 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現預金：借入金の返済による減少 ・ 売掛金：前期売上分の債権の回収による減少 ・ 仕掛品：下期売上予定の大型案件分の増加 ■ 固定資産 <ul style="list-style-type: none"> ・ オフィスの移転、開設に伴う設備の増加 ■ 流動負債 <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕入債務の減少 ■ 固定負債 <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期借入金の減少
流動資産	1,956	1,845	△110	△5.7%	
現金及び預金	1,238	1,200	△38		
売掛金	688	526	△162		
仕掛品	1	78	77		
その他	28	40	12		
固定資産	234	250	15	6.6%	
負債合計	836	734	△102	△12.2%	
流動負債	714	629	△84	△11.9%	
固定負債	122	105	△17	△14.2%	
純資産合計	1,354	1,361	7	0.5%	
負債純資産合計	2,190	2,095	△94	△4.3%	

損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計実績	当第2四半期 累計実績	前年同期比		主な要因
			増減額	増減率	
売上高	1,972	2,032	60	3.1%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業利益 <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上高：上期売上予定案件の下期売上への変更のため計画より減 ・ 販管費：人員増加による人件費の増加
売上原価	1,523	1,563	40	2.6%	
売上総利益	448	469	20	4.5%	
販売費及び一般管理費	301	335	33	11.3%	
営業利益	147	133	△13	△9.4%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 雑収入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台市研究開発施設立地促成助成金
営業外収益合計	0	8	8		
雑収入	0	8	8		
営業外費用合計	19	11	△8		<ul style="list-style-type: none"> ■ 上場関連費用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市場変更費用
支払利息	0	0	0		
上場関連費用	16	11	△5		
その他	2	0	△2		
経常利益	128	130	2	1.9%	
税引前四半期純利益	128	130	2	1.9%	
法人税、住民税及び事業税	41	41	0		
法人税等調整額	0	0	1		
法人税等合計	41	42	1		
四半期純利益	87	88	1	1.6%	

参考資料

会社概要

会社名：	株式会社 S I G
本社所在地：	東京・市ヶ谷
代表取締役：	石川純生
資本金：	4億9,986万円（2019年9月末時点）
売上高：	42億円（2019年3月期）
従業員数：	392名（2019年9月末）

沿革

1991年12月	住友金属工業株式会社（現日本製鉄）の関連会社として設立
1995年10月	ソリューション販売事業開始
1998年3月	セキュリティ・ソリューション事業開始
1999年2月	ネットワーク・インテグレーション事業開始
2000年9月	住友金属工業株式会社グループより独立
2016年2月	商号を「株式会社エスアイインフォジェニック」から「株式会社 S I G」に変更
2018年6月	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）市場に上場（証券コード4386）
2019年6月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更

官公庁・製造業に強み システム開発から運用保守まで一気通貫体制

システムインテグレーション

<主な導入事例>

- ・官公庁向けシステム開発支援
人事給与システム、共済
- ・エネルギー分野に関する
システム開発支援
- ・大手通信事業者向け
インターネットシステム開発支援
SIMカード型サービス開発支援
- ・自動車関連システム開発支援
- ・チップマウンター制御システム
- ・金融機関向けアプリ開発
- ・EC、クーポンサイト構築
- ・大学向け証明書自動発行機

ITインフラソリューション

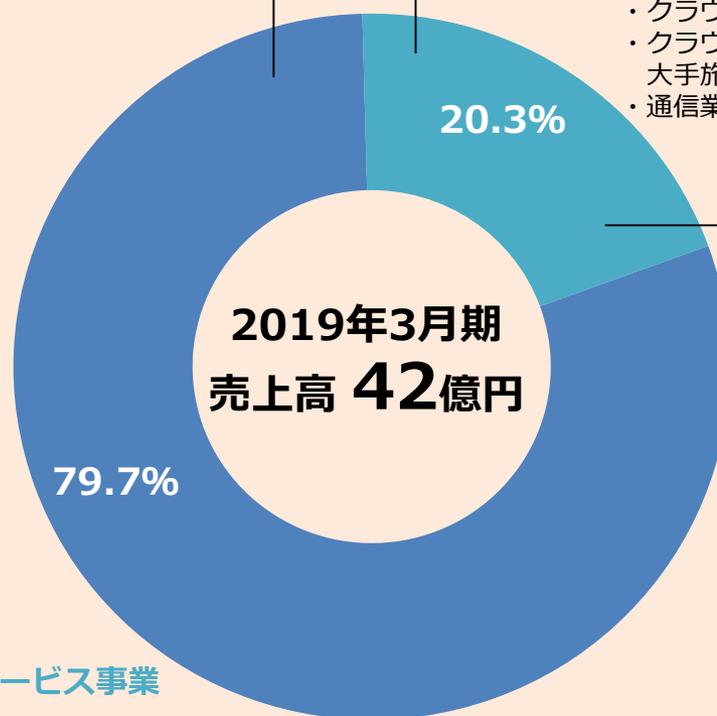
<主な導入事例>

- ・官公庁向け防災システム構築
- ・証券会社向けオンラインシステム構築
- ・クラウド環境構築損保・生保、銀行向け
- ・クラウド/ビッグデータ解析基盤構築
大手旅行代理店向けコンビニ、サービス業向け
- ・通信業者向けサービス基盤構築

セキュリティサービス

<主な導入事例>

- ・プラットフォーム/Webアプリ
脆弱性診断サービス
- ・クラウド環境
セキュリティ診断サービス
- ・メールセキュリティシステム
環境構築支援
- ・指紋認証製品（米国SecuGen社）
販売/導入支援/サポート



■ システム開発事業

■ インフラ・セキュリティサービス事業